

Contents *****

| | |
|--|----|
| 特集：2018年の「ひどい政治と好調な経済」 | 1p |
| <先週の”The Washington Post”紙から> | |
| ”What Japan can teach us about the future of nationalism” 「明治維新 150 年」 | 7p |
| <From the Editor> 2018 年への個人的関心 | 8p |

特集：2018 年の「ひどい政治と好調な経済」

「犬は笑う」との相場格言通り、明るい 2018 年の年明けです。単に株価が上がっているだけではなく、景気指標はおおむね堅調ですし、各種の新年会では強気な発言をよく耳にします。他方で 2018 年は、2 年目のトランプ政権から北朝鮮、中東情勢まで政治の不透明性が気になる年でもある。いわゆる「地政学リスク」は無視できません。

こんな「ひどい政治と好調な経済」の組み合わせ（マーティン・ウルフ氏）は、1 年も続くとは考えにくい。果たして政治が経済を巻き込むのか、それとも経済が政治を癒すのか。そして 2018 年を後者に向かわせるには、どんな工夫が必要なのでしょうか。

●2018 年は株価も雇用も明るい年明け

年末年始のテレビでは、大阪府立登美丘高校ダンス部の「バブリーダンス」¹を何度も目撃することになった。存在自体はユーチューブで知っていたけれども、まさか「レコ大」と「紅白」の両方で見ることになるうとは。バブルの生成と崩壊の両方を知る世代としては、このダンスが面白くて仕方がない。ただし古い流行を見ているうちに、「本当にバブルが復活しているんじゃないだろうか」と思えてきた。

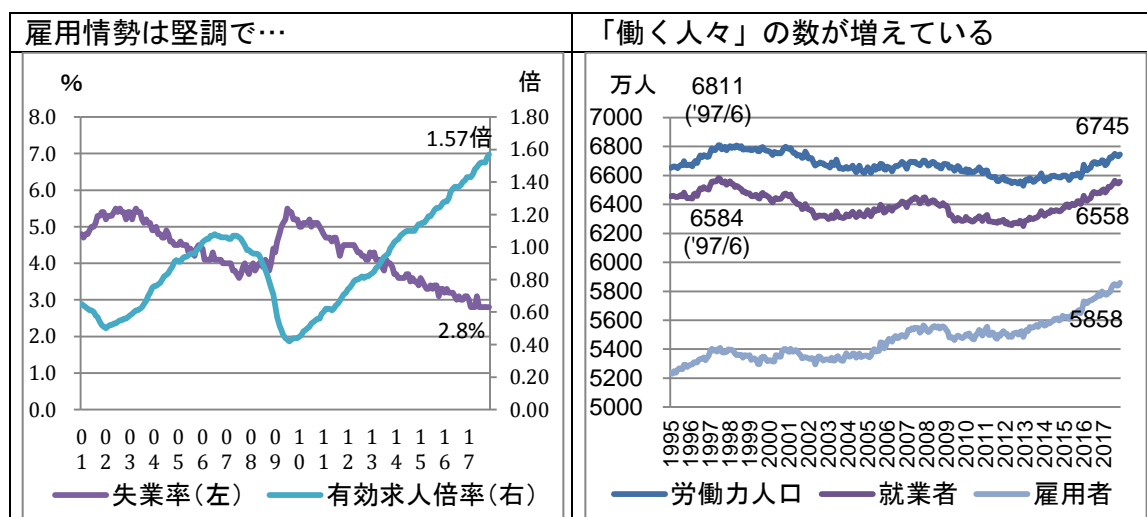
真面目な話、年初から株価は絶好調である。1 月 5 日終値の東証時価総額はあっけなく 700 兆円台に乗せた。本誌 12 月 8 日号「2018 年の日本経済を予測する」でご紹介した通り、これを名目 GDP 549 兆円と比較するとかなり大きな数字である。ストックである時価総額を、フローである名目 GDP と比較するのは変だという見方もあるのだが、それ自体は「バフェット指数」と呼ばれて世界中で普遍的に使われている手法である。

¹ <https://www.youtube.com/watch?v=Lxr9tvYUHcg>

ちなみに1月11日終値は708兆3795億円となる。バフェット指数はほぼ130%となり、日本株はそろそろ危険水域ではないかと思うのだが、「もうはまだなり。まだはもうなり」ともいう。さらにニューヨーク市場の時価総額は、ほとんど対GDP比5割増しとなっているはずなので、「日米ともにバブル」と見なすことも可能であろう。

各種新年会で耳にする挨拶も明るいものが目立つ。今週1月9日に日本生産性本部の新年互礼会に出席したところ、菅義偉官房長官の挨拶を聞く機会があった。景気の現状について、「昨年11月の有効求人倍率が1.57倍、正社員有効求人倍率は1.05倍。これは調査開始以来初の水準」とデータを細かく挙げて説明していた点が印象に残った。

真面目な話、雇用状況がいいと言うよりは、人手不足が深刻化していると言った方が良くらいでもあるのだが、そんな中で想定外のことも起きている。それは日本国内で「働く人々」の実数が増えていることだ。



なにしろ日本は人口減少社会なので、労働力人口(15歳以上で働く意欲を持つ人々)はそんなに増えるとは考えにくい。また農家や小規模小売業(パパ・ママストア)のように、確実に減っていくであろう職種もある。そんな中で、せめて雇用者数だけは伸ばして行く必要がある、というのが以前からの筆者の見方であった。

ところが驚くべきことに、足下の就業者数(自営業+家庭内従業者+雇用者)が、1997年の既往ピークに接近しつつある。今から20年前とは、ちょうど日本の生産年齢人口(15歳以上、65歳未満)が最大だった時代である。「団塊世代が50歳に差し掛かり、団塊ジュニア世代が20代前半だった頃」と言えば分かりやすいだろうか。

日本は今や、人口が毎年30万人程度減り続ける時代に突入している。そんな中でなぜ就業者数が増えているかといえば、「高齢者が引退を遅らせ、女性の職場進出が進み、外国人の参加が増えているから」であろう。もっとも団塊世代の先頭は既に70歳代に突入しているの、さすがに今後は引退が加速するかもしれないのだが。

●政治と経済「デカップリング論」にはご用心

ただし新年会で囁かれるのは、好調な経済と株価の話ばかりではない。「今後のトランプ政権」や「北朝鮮情勢と日韓関係」、そして「中国はこれからどうなるのか」といった不穏な話題も盛んである。つまり政治に対する不透明性も気になっている。

この間の事情を見事に要約しているのが、1月11日の日経新聞に掲載されていたFT記者マーティン・ウルフ氏のコラム（ひどい政治と好調な経済）冒頭部分である。

2018年が明けた今、各国の政治は気がめいるような状況が続いているが、対照的に経済は回復基調にある。こうした政治と経済が全く異なる方向性を見せる状態は、いつまでも続くのだろうか。それとも、一方が他方を圧倒するのだろうか。後者だとすれば、ひどい政治が経済を台無しにするのか、それとも好調な経済がひどい政治を救うのだろうか――。

実を言うと、1月5日の日本貿易会新春賀詞交歓会に出ていた際に、これと似たようなことを筆者も考えた。「政治はひどいけれども、経済はいいから大丈夫」といった声を聴いているうちに、「何年前にも、こんな雰囲気のある年があったなあ…」と思えてきた。ふとした弾みに思い出したのである。「そうだ！2008年だ！」と。

ちょうど10年前の新年には、既にサブプライム問題で欧米の経済には不穏なムードが漂っていた。それでも景気指標は悪くはなく、特に貿易面は明るいものであった²。そこで「先進国経済は怪しいが、新興国経済は強い」という「デカップリング論」が語られていた。それがどうなったかといえば、2008年はリーマンショックの年であって、9月に先進国経済が崩れたら、年後半の世界経済は総崩れとなった。特に貿易面において！

2018年の年頭は、「政治は危なっかしいけれども、経済は好調が続く」という別の意味でのデカップリングが語られている。本当にそうであってほしいものだが、いささか胡散くさい気もする。だいたい「デカップリング」という議論が出るときは、『いいところ取り』による楽観論の正当化であることが少なくない。政治が病んでいるのに経済だけは好調というのは、やっぱり虫が好過ぎるのではないか。

マーティン・ウルフ氏が掲げた「3択」で言えば、①「政治と経済が全く異なる方向を見せる状態」は、長くは続かないと考えるべきであろう。となれば、②ひどい政治が経済を台無しにする（ダウンサイド・シナリオ）と、③好調な経済がひどい政治を救う（アップサイド・シナリオ）のいずれかということになる。

となれば、まずは②を避けるために、今年度の政治リスクをしっかりとチェックしておく必要があるだろう。それには格好の資料が既に用意されている。

² 2007年12月に発表された日本貿易会の貿易動向調査では、2008年度は7連続で過去最高を更新し、輸出は91.0兆円、輸入は74.9兆円、貿易黒字も16.1兆円となる見込みであった（当時は筆者も貿易動向調査会に参加していた。思い切り予想を外したわけで、いわば黒歴史である）。

●イアン・ブレマー氏は、“2018 doesn’t feel good.”

毎年、年頭にはユーラシアグループの”Top 10 Risks”をチェックするのが近年の本誌における恒例となっている³。今年も1月2日には既に公開されていた。

今年のイアン・ブレマー氏は、冒頭から暗い。”LET’S BE HONEST: 2018 doesn’t feel good.” (正直に言おう。2018年はよろしくない) などと言っている。そしてこんな風が続ける。「確かに市場は上昇しているし、景気も悪くない。だが人々は二分されているし、政府は統治できていない。そして国際秩序は解体しつつある」。そしてこんな表題がつく。

“Geopolitical depression?”

ちなみに昨年分では”Geopolitical recession”と言っていた。リセッション「不況」からデプレッション「恐慌」へ。ひどさがワンランク「格上げ」されたことになる。

○2018年の Top Risks

- (1) China loves a vacuum (力の空白を歓迎する中国)
- (2) Accidents (偶発的な惨事)
- (3) Global tech cold war (米中ハイテク冷戦)
- (4) Mexico (メキシコ)
- (5) US-Iran relations (米イラン関係)
- (6) The erosion of institutions (空洞化する体制)
- (7) Protectionism 2.0 (進化する保護主義)
- (8) United Kingdom (英国)
- (9) Identity politics in southern Asia (南アジアのアイデンティティ・ポリティクス)
- (10) Africa’s security (アフリカの安全)

Red Herrings: Trump White House, Eurozone, Venezuela
リスクもどき：トランプ政権、ユーロ圏、ベネズエラ

いつも通り、読み手によっていろんな解釈ができるのがこのTop10の良いところである。個々の項目に関する説明は、別の機会に譲るとしよう。「ひどい政治と好調な経済」という文脈からいくと、面白いのは**6番目の「空洞化する体制」の項目**である。

“The erosion of institutions”という項目は、先進国の政治や官僚制やメディアなど、公的なものが国民からの信認を失っている、という問題を提起している。大統領が自分の部下をツイッターで罵り、メディアの批判を”Fake News!”と切り捨ててしまう米国政治はその典型であろう。あるいは、“Brexit”を選択してしまった英国の民意もまことに悩ましい。

政治への信頼をどうやって取り戻すのか。二分した国論をどうやって收拾するのか。この辺は全く出口の見えない議論で、マーティン・ウルフ氏やイアン・ブレマー氏が憂鬱になってしまうのも無理からぬところであろう。

³ <https://www.eurasiagroup.net/issues/top-risks-2018>

ところがこの項目には、「日本という顕著な例を除き」(with the notable exception of Japan)との文言が入っている。もちろんこれらの問題は日本にとって無縁ではないし、政治不信からメディア批判、格差の拡大まで一通り揃っている。それでも欧米人の眼から見ると、「お宅はまだまし」ということになるのかもしれない。

例えば去年は多くの選挙が行われた。英国のメイ首相は解散で返り討ちに遭い、ドイツのメルケル首相は選挙後4カ月も連立が出来ないでいる。そしてフランス、韓国、ニュージーランドなどでは政権交代が起きている。与党が大勝ちしたのは日本くらいである⁴。

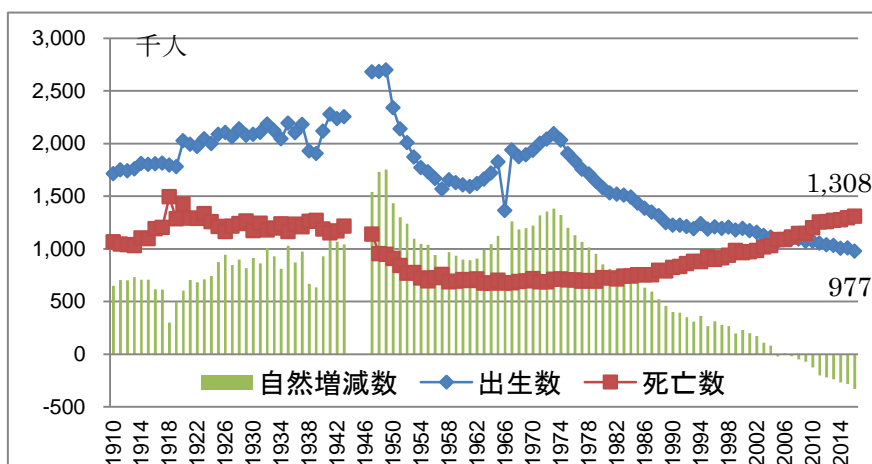
●「好調な経済で政治を癒す」には？

話を戻して「政治と経済のデカップリング」が期待できないとしたら、「政治的な地雷を踏まない」(ダウンサイドを避ける)と、「好調な経済で政治を癒す」(アップサイドを選ぶ)という両面の努力が必要になるだろう。前者はいろんなところで語られるテーマだが、後者はあまり聞かない議論である。

今日の日本政治にとって、「高い株価」による恩恵は限定的であろう。ただし「堅調な雇用情勢」はある程度のプラス効果をもたらしているはずだ。特に生産年齢人口が減少しているにもかかわらず、高齢者や女性、外国人の参加によって「就業者数の増加」もたらされているのは望ましい変化と言える。何しろ今後の日本経済は、猛烈な勢いで人口減少に直面することになるのだから。

問題はこれら新たな働き手が、「賃上げがもたらされにくい」環境にあることではないだろうか。つまるところ、「働き方改革」と「賃上げ」をいかに実現していくか。政治の安定化という観点から言っても、2018年の最大のテーマはこの辺りにありそうだ。

○日本の人口動態



⁴ 年末年始、最大の話題が相撲界の不祥事で、「貴乃花に対する処遇はあれでよかったか？」で国論が二分されているという現状は、まことに幸福なことではないのだろうか。

○2018年の内外政治日程

| | 国内 | 海外(▼:選挙、◆:国際会議) |
|-----|--|---|
| 1月 | 大発会(1/4) 安倍首相がバルト3国、東欧3カ国を歴訪(1/12-17) 通常国会召集(1/22) | ◆世界経済フォーラム(ダボス、1/23-26) ▼フィンランド大統領選(1/28) 米大統領一般教書演説(1/30) |
| 2月 | ▼名護市長選投開票(2/4) 内閣府が10-12月期GDP速報値を公表(2/14) 皇太子さま58歳の誕生日(2/23) 東京マラソン(2/25) | 米連銀議長にパウエル氏が就任(2/4) 平昌冬季五輪(2/9-25)*パラリン(3/9-18) 春節(2/16) ◆ミュンヘン安保会議(2/16-18) |
| 3月 | 「ゆうパック」が12%値上げ(3/1) 東日本大震災から7年(3/11) 春闘の回答集中日(3/14) ◆自民党大会(3/25) 2018年度予算が成立(月内) | ◆中国全人代(上旬) ▼イタリア総選挙(3/4) ▼ロシア大統領選挙(3/18) ◆G20財務相・中銀総裁会議(ブエノスアイレス、3/19-20) 米韓合同軍事演習(下旬?) NAFTA見直し交渉の期限(月末) |
| 4月 | 日銀短観(4/2) 黒田日銀総裁の任期満了(4/8) 天皇陛下の退位まであと1年(4/30) | キューバのラウル・カストロ議長が退任(4/19) ◆IMF世銀総会(ワシントン、4/20-22) ◆ASEAN首脳会議(シンガポール、4/25-28) |
| 5月 | 安倍首相が訪口(月内) 1-3月期GDP速報値(中旬) ◆経団連定時総会(5/31)→中西宏明新会長が就任 | ◆ADB年次総会(マニラ、5/3-6) ◆日中韓/ASEAN財務相・中銀総裁会議(マニラ) 英ヘンリー王子結婚式(ロンドン、5/19) |
| 6月 | 就職活動解禁日(6/1) 民泊法が施行(6/15) 通常国会会期末(6/21) 骨太方針、新成長戦略、規制改革など(月内) 次期エネルギー基本計画を閣議決定? | ◆シャングリラ会議(シンガポール、6/1-3) ◆G7首脳会議(加シャルルボワ、6/8-9) FIFAワールドカップ(ロシア、6/14-7/15) ◆第3回AIB年次総会(ムンバイ、月内) |
| 7月 | 日銀短観(7/2) 2020年東京五輪まであと2年(7/24) 「平成」の次の年号が公表?(夏頃まで) | ▼メキシコ大統領選挙(7/1) ◆NATO首脳会議(ブリュッセル、7/11-12) ▼カンボジア国政選挙(7/29) |
| 8月 | 日中平和友好条約締結40周年(8/12) 全国戦没者追悼式(8/15) 4-6月期GDP速報値を公表(中旬) | アジア大会(インドネシア、8/18-9/2) ギリシャ第3次支援プログラムが終了(8/20) ◆米ジャクソンホール会議(下旬) ◆ASEAN地域フォーラム(シンガポール、未定) |
| 9月 | 安室奈美恵が引退(9/16) ▼自民党総裁選挙(月内) | ◆第4回東方経済フォーラム(ウラジオストック、9/6-7) 米リーマンブラザーズ社破綻から10年(9/15) ECBの量的緩和政策が終了(月末) |
| 10月 | 日銀短観(10/1) 東京・築地市場が豊洲に移転(10/11) 明治150年記念式典(10/23) 文化勲章・文化功労章の発表(下旬) | 中国国慶節 ◆IMF世銀年次総会(インドネシア・バリ、10/12-14) 英国とEUの離脱交渉が終了予定 ▼ルクセンブルク総選挙(月内) |
| 11月 | 秋の叙勲褒章(上旬) 内閣府が7-9月期GDP速報値を公表(中旬) BIE総会で2025年万博の開催国決定(月内) ▼沖縄県知事選挙(月内) | ▼米中間選挙(11/6) ◆EASなどASEAN関連会議(シンガポール、11/11-15) ◆APEC首脳会議(ポートモレスビー、11/12-18) ▼タイ総選挙(月内) ◆G20首脳会議(ブエノスアイレス、11/30-12/1) |
| 12月 | ユーキャン新語流行語大賞を発表(12/1) 漢検が今年の漢字を発表(12/12) 日銀短観(12/14) | ◆COP24(ポーランド・カトヴィツェ、12/3-14) ノーベル賞授賞式(12/10) |

<先週の”The Washington Post”紙から>

”What Japan can teach us about the future of nationalism”

「明治維新 150 年」 By Robert Hellyer and David Leheny

January 3rd 2017

*1月3日は「体制復古の号令」から150周年。米国の歴史学者が、明治維新の今日的意義を読み解いております。読んでいて何度も「冷や汗」を覚えるような論考です。

<抄訳>

1868年1月3日、サムライたちが京都小御所に集い、日本をアジア初の国民国家にするクーデターを起こした。今の日本では祝われない日だが、明治維新が成し遂げた変革は、世界史の中でフランス革命や米独立記念日に比すべきものがある。日本の創生と近代的国民国家の誕生、それに伴う国家主権への熱意は、今日の地政学にも影響を残している。

クーデターは3世紀にわたる徳川体制を終わらせた。西国列藩同盟は短期間の内戦で勝利を得ると、若き明治天皇を頂点とする新政府を建設した。新政府は当初、天皇親政を想定していたが、欧州列強による植民化への恐怖から、より大胆な変革を志向するようになる。2年間にわたる欧米視察団が帰国すると、すぐに国内改革に着手した。

封建時代の「藩」を解体し、西洋の仕組みを取り入れて「県」を創設し、官選知事を置いた。士分階級を廃止して、中央官僚制を敷いた。1868年に着物姿だったサムライたちは、「文明開化」の洋装でシガーを吹かすようになった。そして新首都・東京を定め、日の丸の旗の下で、日本は西欧列強を真似てアジア近隣国を植民化するようになる。

米仏はもちろん、後の中ロとも違い、明治維新は民主主義や社会主義といったイデオロギーとは無縁だった。1889年には新憲法を施行し、限定的な民主化を実施する。その代わり彼らは近代化に焦点を当て、西洋の文物を全力で取り入れた。国家主導、官民一体の取り組みだった。この努力によって、日本は産軍両面で西欧列強のライバルに急成長する。

第二次世界大戦中、日本の指導者は自分たちの進出がアジアに近代化と独立をもたらすと訴えた。こうした声は今もときどき聞かれるが、欧州の帝国主義と同様に説得力がない。日本の植民地支配が、現地で強制労働をもたらした過去を覆い隠すこともできない。

1945年の敗戦により、帝国は解体され占領された。米国の庇護の下、中核を失った国民国家は昭和天皇の下に再出発する。米国指導で作られた新憲法は今も変わっていない。

1月3日が祝われない理由がここにある。左派の学者は、維新は権力の移行に過ぎないと嘆く。保守派は逆に、維新が政治的権威を打ち立て、植民化を防いだと称える。非西洋国で初めて工業化し、帝国化した過去は近隣関係に今も傷跡を残し、国内にも論議がある。

帝国主義の過去と敗戦は日本に難題を残している。われらは何を、なぜ祝うのか。1968年の明治100年は高度成長期で、多くの日本人が維新に関心を持ち、坂本竜馬の本が売れた。龍馬は1月3日の直前に暗殺されたが、国家建設と近代化はそれだけ重かったのだ。

2018年の年頭、日本は明仁天皇の退位を来年に控え、明治維新への思いは複雑だ。政府は150周年記念式典を計画しているが、全国的に派手なお祝いをする機運には乏しい。

2018年には、再び近代化の歴史が脚光を浴びるだろう。ユネスコの記憶遺産に日本が提出したリストには、絹工場跡や炭鉱など工業施設が含まれる。世界中からの観光客が、日本が主役であった時代の政治的、経済的変化を目撃するだろう。こうした変容が認められるのは、欧米人による不完全な解説などによってではなく、国民国家固有の価値によってである。アジアではそれが受ける。欧州のボーダレスなどという夢はアジアでは通じない。

America First や Brexit でナショナリズムが蜂起する時代に、明治維新の栄光はその意義を増すように見える。明治 150 周年は、今日の世界構造の象徴かもしれない。近代化に成功した国民国家が、それぞれの国境の中で登録された未来をともに描いている。

<From the Editor> 2018 年への個人的関心

明けましておめでとうございます。2018 年最初の号をお届けします。今年も溜池通信をどうぞよろしくお願ひします。

早速ながら、上のワシントンポスト紙の「明治 150 年論」はなかなか鋭いですね。しかしながら 1 月 3 日の王政復古の大本令は、私見ながら明治維新の本質ではなく、むしろ 3～4 月に行われた「江戸無血開城」や、4 月 6 日に発せられた「五箇条のご誓文」の方が、時代の区切りとして重要であったのではないかと思います。

ところが「年号のある国」の常として、10 月 23 日に行われた改元（慶応から明治へ）がもっとも分かりやすい時代の区切りとなります。この感覚は、外国人には説明しにくいかもしれませんね。ともあれ、今年は 10 月 23 日に明治 150 年の式典が行われることになるでしょう。

もっともそれを国民全体で祝えるかと言えば、上記論文が指摘する通り少し難しい。歴史的な評価がどうこうという以前に、旧・薩長土肥の各県では賑やかに祝うでしょうが、東北各県などでは冷ややかな反応となるでしょう。国民全体の関心も今ひとつ。他方、「長州人」である安倍晋三首相が、本件に熱意を燃やす気持ちも分かるのですが。

今年、2018 年で個人的に気になっているイベントは、11 月に予定されている BIE 総会で決まる「EXPO 2025」の開催地です。大阪が取ればいいのですが、他の候補地であるパリとエカテリンブルクとバクーにもチャンスはある。こんなイベントは 2013 年 9 月の IOC 総会以来。果たしてどんな結果が出るやら。

取れなかったときの関西地区の落胆は容易に想像がつかますし、わが国観光戦略として「2020 年東京五輪の『次の目玉』がない」という問題も生じる。安倍外交の「神通力」に陰りが差した、という評価にもつながりかねない。とにかく取れると取れないでは大違い。「遊民経済学」的な見地から言っても、もう少し誘致活動を盛り上げていく必要があるのではないかなと思っています。

9 月 15 日には、「リーマンショック 10 周年」がめぐってきます。あれから 10 年、深い

傷跡が今も残っているように感じますが、10年もたつと「時は全てを癒す」とばかりに少し明るさを増しているのが今の世界経済。他方、バブルの生成と崩壊の新たなサイクルが始まっているようでもある。この10年をどう振り返るか。何を教訓とすべきなのか。たぶん本誌でも、そんなテーマを取り上げることになるでしょう。

もうひとつ、今年は「あと少しで平成が終わる年」でもあります。そういう視点で考えると、今年9月16日での引退を宣言した安室奈美恵さんの「引き際」感覚は鋭いですね。なにしろ彼女は「平成の歌姫」ですから。

そうかと思うと、平成の野球界でたぶんもっとも愛された監督の1人であるはずの星野仙一氏が、突然70歳で逝ってしまったことも、時代の変わり目と無関係ではないような気がします。グラウンドの上で、怒ったり笑ったりするのがあんなに似合う人は居ませんでした。本当に惜しまれます。

思えば昭和が終わった1989年には、手塚治虫、美空ひばり、松下幸之助などの巨星を次々と失ったものでした。この辺はまったく理屈の通らない世界となりますが、何しろわが国の歴史における約200年ぶりの天皇「退位」（譲位）を来年に控えております。どんなことが待っているのでしょうか。

これも2018年の年頭において、関心の尽きないことのひとつであります。

* 次号は2018年1月26日（金）にお送りします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町 2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com